2011年6月短観の実施方法等について

日本銀行では、「全国企業短期経済観測調査(短観)」の2011年6月調査について、5月30日より6月30日までを回答期間として、実施しております。東日本大震災により、7月1日(金)公表予定の調査結果に、従来と異なる影響が及ぶ可能性がありますので、予めお知らせします。

1. 短観の実施方法と有効回答社数・回答率

2011 年 6 月調査は、従来通りの方法により、実施しております。東北 6 県所在の企業(全規模合計で 747 社、全国に占める割合は 6.8%)も引き続き、調査対象企業としておりますが、被災された企業をはじめ一部で回答困難となることが予想されます。回答状況については、7月 4 日(月)に公表する「調査全容」に、従来通りすべての項目毎に収録しますが、以下の項目については、7月 1 日(金)の「短観(概要)」に併せて公表することとします。

業況判断の有効回答社数・回答率

業況判断の回答率^(注)に関しては、7月1日(金)に「短観(概要)」を公表する際に、通例の規模別のみならず、製造業・非製造業別にも集計して、公表することとします(前回 2011 年3月調査までの推移は表1を参照)。

(注)回答率(%)=業況判断項目における有効回答社数/調査対象企業数×100

表 1:業況判断の有効回答社数・回答率の推移(全規模)

(社、%)

		製造業		非製造業		全産業	
		有効回答社数	回答率	有効回答社数	回答率	有効回答社数	回答率
2010年	3月調査	4,527	98.9	6,850	98.5	11,377	98.7
	6月調査	4,482	98.8	6,780	98.6	11,262	98.7
	9月調査	4,452	99.3	6,711	98.7	11,163	98.9
	12 月調査	4,410	99.0	6,647	98.8	11,057	98.9
2011年	3月調査	4,243	95.9	6,373	95.5	10,616	95.6
	6月調査	7月1日公表					

売上高など年度計画の有効回答社数・回答率

売上高・経常利益・設備投資額等の 2011 年度計画については、大震災の影響から、例年の 6 月調査よりも回答を得られない可能性があります。短観では、全ての項目において未回答は、 有効回答社数に含めない扱いとしております。そのうち年度計画は、未回答の場合、後述の欠 測値補完処理を行うこととしており、回答率が著しく低下するケースでは、推計精度が劣化す る可能性があります。そこで、全規模・全産業ベースの売上高・経常利益・設備投資額につい ては、有効回答社数と調査対象企業総数に対する回答率を、7月1日(金)の「短観(概要)」 に併せて公表することとします(過年度の 6 月調査時点における回答状況は表 2 参照)。

表2:6月短観における年度計画主要項目の有効回答社数・回答率の推移(全規模・全産業) (社、%)

	売上高		経常利	益	設備投資額	
	有効回答社数	回答率	有効回答社数	回答率	有効回答社数	回答率
2007 年度	10,641	98.2	10,622	98.0	10,599	97.8
2008 年度	10,335	97.7	10,315	97.5	10,309	97.4
2009 年度	10,061	97.5	10,029	97.2	10,024	97.1
2010 年度	11,103	97.3	11,079	97.1	11,052	96.9
2011 年度	7月1日公表					

(*)表中の回答率=当該調査項目の有効回答社数/調査対象企業数×100

2.調査結果を見る際の留意点

欠測值補完

短観では従来より、年度計画が未回答の場合、当該企業の前回調査での回答値または前年度の回答値を代入する方法(欠測値補完)を用いて集計し、その集計値を基に母集団推計しています。今回もこの方法で欠測値補完を行います。具体的には、前回 2011 年 3 月調査で 2011 年度計画の回答がある一方で、今回 6 月調査ではその項目が未回答となる場合には、前回 2011 年 3 月調査の回答値で補完されます。前回 2011 年 3 月調査および今回 6 月調査のいずれにおいても 2011 年度計画が未回答の場合には、前年度 2010 年度の計数で 2011 年度を補完することになります。

地域別の集計結果

調査統計局が公表する全国短観では地域別の集計は行っておりませんが、日本銀行各支店では、従来通り、管内の調査対象企業を集計した調査結果を支店毎の短観として公表する予定です。地域毎の回答率や集計結果については、以下の日本銀行各支店が公表する資料や7月4日に公表予定の「地域経済報告(さくらレポート)」に掲載される地域別主要指標をご覧ください。

公表資料	集計地域	公表日	予定 時刻	ホームページアドレス
地域経済報告 (さくら レポート)	全国 9 地域別の比較 (業況判断 D I のみ) 関東・甲信越(地域経済報告内)	7/4	未定	http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/
支*	北海道 (札幌支店) 東北 (仙台支店) 北陸 (金沢支店)		16:30 15:00 11:30	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
店	東海(3県**) (名古屋支店) "(静岡県) (静岡支店)	7/1	11:30 14:30	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
短	近畿 (大阪支店)	,,,,	15:00	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
観	中国 (広島支店) 四国 (高松支店) 九州・沖縄 (福岡支店)		15:00 15:30 15:00	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html

^{*} 支店短観の公表資料には業況判断DI以外の調査項目も掲載しています。また、上記以外の支店・事務所でも、 管内の調査対象企業を集計した支店短観を公表しています。いずれの支店資料についても、 http://www.boj.or.jp/about/outline/location/jp_location.htm からご覧頂けます。

** 愛知・岐阜・三重の3県

以 上

本件に関する問合せ 日本銀行調査統計局経済統計課企業統計グループ

TEL:03-3279-1111 内線:3822、4010